

## 情報連絡員からの報告（要旨）

### 《製造業》

#### 食料品

1. <青森県 菓子 >  
売上高は値上げの影響により低調に推移。特に原材料の油系材料は約30%値上がりしており、今後の景況悪化が懸念される。
2. <福井県 醤油味噌 >  
出荷量は醤油が前年同月比10.4%減、みそが8.8%減となり価格改定の影響が一定程度発生している可能性がある。また、中東情勢の影響でプラスチック容器の仕入が滞っている。
3. <静岡県 水産食料品 >  
燃料費高騰により漁に出る船が減少し魚価が高騰。その結果、組合員が原魚の買い付けを控え、受託加工する数量が激減した事で共同施設を休業せざるを得ない状況になっている。
4. <奈良県 素麺 >  
ギフト商品の値上げを実施したものの、資材価格の高騰が続いており、利益は依然として圧迫されている。また、中東情勢の影響により、一部包装資材の調達に支障が生じている。
5. <愛媛県 パン >  
資材関係の単価が30~40%の値上げ、洗剤や消耗品が10~20%の値上げ、原材料で5~10%の値上げ要請が来ており、近いうちに販売価格改定に踏み切らざるを得ない
6. <高知県 酒類 >  
米価にやや下落傾向が見え始めており、製造コスト面では明るい材料となっているが、主食用米の高騰によって酒米生産者が減少しており、原料米の安定確保に向けては難しい局面が続いている。

#### 繊維工業

7. <栃木県 縫製 >  
年々減少する生産数量の補充に日々努めているが、取引先の回答は「多く発注できない」、「加工賃が合わない商品は他社もしくは生産中止」である。工業資材の値上げを含め、先行きが見通せない。
8. <奈良県 繊維 >  
原材料費やエネルギーコストの高止まり、価格転嫁の遅れが収益を圧迫している。一方で、高付加価値化や販路拡大の動きも見られ、先行きには回復への期待がある。
9. <岡山県 織物 >  
引き続き、引き合いは多いものの、現場技術者の不足は容易に解決出来ず、需要に十分対応しきれていない状態が続いている。更に原油不足により染色・加工業者の重油手当に不安がある。
10. <愛媛県 縫製 >  
一部の工場では国内生産回帰が見られるようになっている。これにより、納期の短縮や品質管理が改善される期待がある。一方で、業界全体としては将来に向けた戦略の見直しが求められている。
11. <沖縄県 繊維・同製品 >  
これから本格的な盛夏に向けて商品需要が高まる時期に入るが、今年は例年より商品の動く時期が早まっているため在庫が薄くなっており、生産を伸ばしたいが人手不足のため生産量にも限界がある。
12. <東京都 帽子 >  
原油価格上昇の影響による原材料不足が生じ、その入荷が遅れているため製品納期が設定出来ない。縫製、及び裁断職人の後継者不足について解決策が見つからず、潜在的な先行き不安がある。

#### 木材・木製品

13. <福島県 製材 >  
新設の大型工場が稼働したことで荷余り感が薄れ、下げ止まり感が出てきた。製品は県内向けの荷動きが若干上向いており、県外向けも一部で引き合いが伸びており相場が強気配に転じてきた。
14. <和歌山県 木材・木製品 >  
建築資材の高騰は依然続いており、住宅価格も高止まり。このため住宅着工は大きく伸びず、仕事も増えない。一方で、大手ハウスメーカーは引き続きプレカット材等の木材の値下げを要求している。
15. <鳥取県 木材製品 >  
製材用素材の入荷量の増加に伴い製材品の生産量も増加傾向にはあるものの、中東情勢の先付きの不透明感も大きく影響し新築着工数は減少している。
16. <鹿児島県 木材・木製品 >  
物価が急騰している一方で、木材については価格転嫁の動きが乏しく、現状では事業継続が困難として廃業・転業する製材業者も散見されるなど、先行きが見通せない状況にある。

17. <千葉県 木材・木製品 >

原木の入荷が減少しており、樹種を問わず売れ行きが急速に悪化している。製品価格については、物価高や輸送費の上昇を背景に、5～6月を目途とした値上げ要請が強まっている。

18. <広島県 木材・木製品 >

製品価格は円安などに、集成材メーカーが一斉に値上げしている。また、中東情勢の影響により石油の調達不安定となっており、接着剤の値上げや輸送コストの上昇等が懸念される。

**紙・紙加工品**

19. <北海道 加工紙 >

原材料の値上げと輸送費や労務費の上昇を受けての製品価格の値上げが最終局面に入った。さらに中東問題から石油由来のインク・接着剤・フローレンなどの値上げのFAXが連日のように来る。

20. <岐阜県 紙加工品 >

4月から5月にかけて値上げを実施し、値上げ前の備蓄分として顧客先からの受注が増えたが、その分、来月以降の売上の減少が見込まれるのが不安である。

21. <愛知県 紙器・段ボール >

ナフサ由来製品に関しては発注しても満額で納入して貰えず、新規発注は受けて貰えない状況。原紙値上げで価格交渉は進んでいるが、副資材の急激な高騰により更なる値上げが必要と考えている。

22. <京都府 紙製容器 >

価格改定（値上げ）の効果により、それに関連する項目は好転しているが業界の景況は悪化しているようだ。海外情勢や円安の影響もあり市場全体が縮小（受注ロットの減少）傾向にあると聞く。

23. <愛媛県 紙製品 >

需要減少はまだ続き、Webに置きかえられるものもまだまだある。しかし、ポリ製品が原油の値上げと調達不足により一部紙製品に代わっているものもあり、紙製品は必ず一定量は残っていく。

24. <大阪府 古紙収集加工 >

前年同月比で段ボール原紙の価格修正により原紙の出荷は好調であった。古紙問屋における在庫は、新聞古紙が若干の余剰であるものの需給の均衡は保たれている。

**印刷**

25. <宮城県 印刷・同関連 >

組合員を対象に「印刷資材の供給状況及び影響に関する緊急調査」を実施した。その結果、印刷用紙・資材については、7割の組合員に値上げ要請が寄せられていると回答した。

26. <福島県 印刷・同関連 >

新年度がスタートし官公庁の予算枠が増額となっている事業が多い中で、プロポーザル案件における競争が激化している。ペーパーレス化が進展している状況で受注環境は厳しさを増している

27. <富山県 印刷 >

デジタル化によるペーパーレス化の進展や、資材高騰・市場縮小により人材が獲得出来ず、代表者の高齢化が深刻になり、事業継続を諦める印刷業者が増えている。

28. <徳島県 印刷 >

用紙は10%、シールは15%、プラスチック関連は30%の値上げが表明されており、一層のコスト増加圧力が高まっている。入札案件においても前年を下回る低価格での落札が続いている。

29. <長崎県 オフセット印刷 >

売上高及び販売価格は、わずかに上昇傾向ではある。しかし、用紙等の値上げが相次ぐ中、それに見合う価格転嫁が進んでいないこともあり、収益状況にまでは反映されず、厳しい状況が続いている。

30. <宮崎県 印刷・同関連 >

一昨年来の資材高騰に伴う製品価格への転嫁がようやく進展し始めたため売上高は前年比微増している。このような折、製紙メーカー各社より更なる値上げの通達が届き、対応に苦慮している。

**化学・ゴム**

31. <岐阜県 プラスチック >

過去に類を見ないほど大幅な原料値上げがあった。メーカーが値上げを打ち出したのが3月終盤であり、4月度においては製品値上げがほぼ出来ていないことから、収益は大幅な減益となる模様である。

32. <奈良県 プラスチック >

プラスチック原材料の価格高騰や供給制限の影響が続き、組合員各社では原材料確保や納期対応に苦慮するなか、価格転嫁は十分に進んでいない。

33. <島根県 プラスチック製品 >

製品受注については回復傾向にあり、昨年比111%の実績。新規案件の引き合いも継続している。中東情勢の影響が明確に出ており、原材料は勿論、梱包資材や生産資材などの入手性が悪化している。

34. <大阪府 石鹼洗剤 >

洗淨剤等の製品販売統計の累計は、前年同月比で品目別には多少のばらつきはあるものの、全体としては販売量が横這いで、販売価格が2%程度の上昇となっている。

35. <広島県 工業用ゴム >

様々な物資の流通が滞り、価格が高騰している。円安も進行しており、全ての企業がサプライチェーンの再構築を迫られている。原価高騰をいかに価格転嫁するかが今後の大きな経営課題となっている。

36. <東京都 ゴム製品 >

機械潤滑油の販売停止の通知を受け、操業は現有在庫で約2カ月が限界となる見込み。原材料供給の途絶により生産体制の再構築が急務であり、企業存続に向けた雇用維持の在り方も重要な課題。

**窯業・土石製品**

37. <山形県 コンクリート製品 >

輸送費、人件費高騰などの要因により製造原価が上昇してきているが、設計価格（販売価格）の上昇が小さいため収益が悪化している。

38. <群馬県 コンクリート製品 >

ブロックに巻くラップの高騰と納期遅延に加え、出荷時に使用するガゼット袋の価格改定も重なり、厳しい状況。

39. <岐阜県 陶磁器 >

食器業界、タイル業界はともに燃料・原料などの価格転嫁を実施している。売上高の増加、販売価格の上昇は価格転嫁の実施によるものであり、新たに受注が増えたものではない。

40. <山口県 コンクリート製品 >

4月より一部製品（B形管）を10%値上げしたが、中東情勢による油関連製品の価格上昇の話が多数あり、更なる値上げの必要性を感じている。

41. <千葉県 生コンクリート >

原材料や人件費の高騰により、予算見直しとなる工事物件が増加している。業界の課題として、原材料費および人件費の高騰が経営を圧迫しており、生コン価格へのさらなる転嫁が必要な状況である。

42. <東京都 生コンクリート >

出荷は引き続き低調。契約残は多いので回復待ち。特殊コンクリート需要が2割近くあり、対応可能工場が限られることから今後の課題となる。

**鉄鋼・金属**

43. <愛知県 金型 >

自動車関連に金型製作需要の増加が認められる。この1～2年間は需要が少なく、多くの金型メーカーが苦戦を強いられたが、やっとここにきて活況を呈しているところである。

44. <徳島県 ステンレス >

ステンレス市場としてはコスト高や為替の影響から、約10%の値上げが見込まれる。継続する中東情勢の影響による燃料油価格や為替の動向次第では更なる変動懸念を孕んでいる状況である。

45. <香川県 建設用金属 >

資機材価格高騰に伴う工期の見直しや、人材不足などで事業を取り巻く環境は厳しさを増している。特に品質管理体制強化が求められており、技術者を育成し鉄骨関連資格取得は必須となっている。

46. <神奈川県 工業団地 >

価格転嫁の成果として販売価格は上昇、業績も好転まではいかないが安定している。しかし、エネルギー価格の上昇、作動油、原材料価格の上昇に改善の見込みが無い。

47. <三重県 鍍金 >

業界の生産額は総じて堅調。中心は自動車車載部品関係で、特にEV関連の受注が好調。ただ、中東情勢の影響により経費の高騰が顕著になってきており、収益が圧迫される可能性が懸念される。

48. <広島県 鉄鋼 >

原材料の調達価格の上昇と調達困難により製作期間の不安定化が顕著となっている。また、受注残も徐々に減少傾向にあり、今後の見通しも不透明な状況にある。

**一般機器**

49. <栃木県 一般機械器具 >

今までであれば不良在庫となり、泣き寝入りだったものが公正取引委員会の監視の強化で全て購入していただけの事になった。その結果、受注量の増加に繋がっている。

50. <埼玉県 一般機械機器 >

世界情勢悪化を受けて、溶剤等石油関連材料やビニール関係製品等の入手が困難になっている。物価上昇、賃上げ等をどこまで価格転嫁する必要があるのか、先の見えない状況が続いている。

51. <兵 庫 県 生産用機械器具 >

受注は好調であるものの、石油関連製品の不足や物価の高騰が懸念材料となっており、先行きには不透明感があるため、今後の世界情勢を注視する必要がある。

52. <福 岡 県 一般機械器具 >

半導体、船舶、航空防衛産業等は景気好転に向かっていているように感じられるが、中東情勢の石油問題で、作動油、切削油、有機溶剤等の入手が困難になってきている。

53. <佐 賀 県 機械金属 >

建築分野において中小物件は依然低調に推移、鋼材の荷動きも低調。電炉メーカー各社がスクラップ高騰、エネスギーコスト上昇を背景に大幅な値上げに転じたため急速に価格改定が進み出している。

54. <大 阪 府 印刷製本機械 >

機械の新規発注が補助金活用を前提としたものである傾向が強く、依然として先行きに不透明感がある。

## 電気機器

55. <富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

産業機器向け、民生電子機器向けともに、引き続き前年同月比で増加傾向にある。AIデータセンター向け半導体市場の盛り上がりの余波もあると思われる。自動車向けは計画通りの受注がある。

56. <山 梨 県 電気機械器具 >

半導体関連の一部では引き続き受注堅調で、全体として前年同月比売上は15%増加、収益状況は10%好転した。一方で業界内では受注量に差が生じておりサプライヤー間で二極化の傾向がみられる。

57. <静 岡 県 電気機械器具 >

3月の民生用電気機器の国内出荷金額は7カ月連続のプラスとなった。ルームエアコンは7カ月連続のプラス、電気冷蔵庫は2カ月ぶりのマイナスとなった。

58. <愛 知 県 配電盤 >

価格転嫁が比較的順調に行えているため売上高が伸びている。しかしながら、価格転嫁率以上に、部品・原材料価格の上昇率が上がっているため、今後の利益は減少傾向になるという。

59. <長 崎 県 配電盤・電力制御装置 >

売上高は着実に伸長し、収益・資金繰りに共に極めて安定している。原材料費等の高騰により利益率は押し下げられているが、徹底した原価管理と工程見直しにより、その影響を最小限に留めている。

60. <東 京 都 照明器具 >

原材料費、燃料費、電気料金、人件費等の上昇が続いており、販売価格への転嫁を進めているものの、十分に吸収しきれない状況が見受けられる。

## 輸送機器

61. <岐 阜 県 輸送用機器 >

需要回復に伴って仕事量は着実に増加している。価格転嫁も進展し、売上高増加の要因の一つとなっている。ただし部品や製品ごとに進捗状況の差があり、全面的な転嫁完了には時間を要する見込み。

62. <島 根 県 自動車部分品付属品 >

4月売上額は前期比で22%増となった。内容としては大手自動車メーカー向け、一般産業向けの案件が入ったことが大きい。また、近年実施している単価改定の影響も大きい。

63. <高 知 県 船舶製造・修理 >

製品を出荷する際に必要な作動油類の入手が難しくなり、先行きが不透明。機械加工用のオイルや梱包用のフィルム類の入手も難しくなっている。

64. <長 崎 県 船舶製造・修理 >

造船関係は多少であるが売上・雇用人員が増加傾向にある。今後の懸念事項として、リードタイムの長期化と海上輸送便の乱れ、納期・納品の遅れ、価格改定頻度の増加がある。

65. <山 口 県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが、徐々に回復基調にある。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少していたが今後は増加傾向の見通しである。

66. <三 重 県 輸送機器 >

受注は自動車部品が増加し、一般機械器具が減少した。採算面では、新規受注等での寄与はあるが、既存品の利益率は厳しい。企業物価の値上がりによる収益圧迫は高まっている。

## その他の製造業

67. <秋 田 県 曲げわっぱ >

国際情勢の不安定化により塗料価格が高騰しており、安定的な在庫確保も困難な状況にある。世界経済の先行き不透明感から消費者の購買意欲が低下し、受注環境は厳しさを増している。

68. < 埼玉県 ガス >  
 ガス卸価格の上昇に伴い、小口需要家向けの都市ガス販売価格は上昇傾向にあり、取引条件・収益状況も悪化傾向にある。
69. < 石川県 プラスチック製品 >  
 活況とは言い難い状況であるが、原材料、人件費、物流コストやエネルギー関係などについて、販売先との価格交渉やコスト対応を進めており、一定の経営対応は出来ている。
70. < 兵庫県 その他 >  
 重油を焚いて作っている材料や生地への納入に受注制限がかかっている状況であり、特にメッキや樹脂製品が不足している。材料の納入について不透明な状況である。
71. < 東京都 貴金属製品 >  
 材料が数年前に比べて8倍近く高騰し、製品の流れが滞っている。顧客も価格の変動に対し購入意欲が薄らいでいるのが実感される。
72. < 東京都 スポーツ用品 >  
 アウトドア・キャンプ市場は、景気先行き不透明の中でも底堅い需要が形成されている。しかし物価高騰に伴い個人消費の鈍化がみられ、テント等大型用具は市場動向を見ながらの購買となっている。

## 《非製造業》

### 卸売業

73. < 群馬県 各種商品 >  
 販売数量の落ち込みがみられ、デジタルへの移行による印刷離れが進んでいるように感じる。また、在庫量は、今後の値上がりや供給不安に備えて増加傾向。
74. < 長野県 各種商品 >  
 石油由来製品の品薄、仕入れ価格上昇の影響が顕著（在庫減少・取引条件悪化）、適正な価格転嫁には至っていないのが現状。長期化による経営圧迫が懸念される。
75. < 京都府 化学製品 >  
 和装・西陣関係ともに悪い状況が続いている。インド原料に関係する染料の値上げが始まる。助剤メーカーも全品目値上げに入る。溶剤関係の品薄が続いており、容器も品薄である。
76. < 徳島県 食料 >  
 過去最高の持越米在庫率。一方で、21万トンの備蓄米買入れと15万トンの備蓄米への返却。それでも拭えぬ過剰感。作柄も影響するが8年産米価の行方は注視される。
77. < 熊本県 各種 >  
 価格転嫁をせざるを得ない状況となっているが、販売先との関係で、仕入れ価格の上昇と販管費の上昇を販売価格に転嫁するのに数カ月を要する組合員などもあり、収益の低下を招いている。
78. < 千葉県 医薬品 >  
 業界の動向として、4月からの薬価改定により多数の品目で薬価が引き下げられたため、昨今の流通コスト増加も踏まえた適正な価格形成と早期妥結に向けた取り組みを行っている。

### 小売業

79. < 群馬県 燃料 >  
 ガソリン代に補助金が投入されていることから、値上げを行うと便乗値上げと指摘されることがあるため、最低限の値上げしかできず、収益環境は悪化している。
80. < 新潟県 自転車 >  
 防犯登録委託契約終了に伴い、防犯登録販売による収益がなくなることへの先行き不安から、多くの脱退者が出てしまった。
81. < 静岡県 燃料 >  
 産業用燃料（A重油・軽油）については、平常時から継続取引のある顧客への販売が優先されている。そのためスポットで安価な燃料を購入していた顧客は購入先が限られ、調達に苦慮している。
82. < 滋賀県 茶 >  
 8年度の取引予想はリーフ茶が減産高騰・抹茶関係が増産で昨年並み。抹茶以外のあらゆる茶製品が不足や休売になりそう。新茶期以降の茶種による生産者との契約、青田買いが現実になってきた。
83. < 兵庫県 その他 >  
 自転車の新車購入が控えめな分、修理は安定している。5月からの値上げ案内がメーカー・問屋等からあり、自転車店として販売価格や修理工賃の見直しが必要だと感じる。
84. < 三重県 スポーツ >  
 新学期で学納品、部活動商品納入で慌ただしい。商品の供給が少し遅れていたり、欠品が結構ある。サッカーゴール等、鉄やアルミ製品が今後値上がりしたり商品が作れない旨の通達も届いた。

## 商店街

85. <秋田県 鹿角市 >  
4月から市のプレミアム商品券、及び県の紙のプレミアム商品券が利用可能となり、来店客数は徐々に増加しているものの、メーカーからの値上げにより売上の増加には結び付いていない。
86. <福島県 南相馬市 >  
5月の南相馬野馬追祭に向け、宵祭の準備など祭りムードが高まってきている。一方で商店街の景気は、物価高と仕入価格の上昇による価格転嫁も限界に近づいており、消費は相変わらず低調。
87. <山梨県 大月市 >  
市の特別商品券に合わせて、お買物券プレゼントセールを実施し、利用者からは好評を得た。一方で、売上への効果は限定的で、前年同月比売上は▲6%となった。
88. <香川県 高松市 >  
昨年の4月からの1年間で新店舗が4件（飲食店）増えた。大学も移転して来たことから人流も増加している。イベントホール等で集客力のある出演者が増え、商店街への人流はさらに増加している。
89. <神奈川県 川崎市 >  
商店街ではプレミアム商品券（発行総額6500万円）を6月に販売することを決定した。消費者からの待ち望む声は多く、各個店の売上増加に寄与できるよう、最大限の体制を整えていきたい。
90. <山口県 岩国市 >  
消費行動は手軽で安価な飲食・娯楽に集中する一方、付加価値の高い商品・サービスは伸び悩んでいる。こうした状況下では、専門的な技術や知識を持つ零細事業者ほど廃業リスクが高まっている。

## サービス業

91. <福島県 理容 >  
4月は新入学や転勤、配属替え等で移動があり、新規来店は期待出来るが、原料価格の不安定さが足かせ。理容業界は2～3カ月後に遅れて景気の波がくるため、慎重にならざるを得ない。
92. <福井県 飲食 >  
物価上昇の影響により来店頻度が低下しており、客数の伸び悩みが続いている。客数減少を客単価の向上で補う必要があるものの、価格転嫁は十分に進んでいない状況である。
93. <山梨県 警備 >  
物価高や年度替わりを背景に、多くの組合員で適正な警備料金確保に向けた価格改定の動きがみられる。価格交渉については、現時点では特段の進展はみられないが、継続して交渉していく。
94. <滋賀県 理容 >  
値上げしてもまた値上げせざるを得ず、公共的な立場でもある理容業店は、過度に値上げを実施出来ない。調子に乗って料金値上げを行うと、逆に客離れに繋がってしまう。
95. <愛媛県 造園 >  
4月に入り色々な物の値上げされるだけに止まらず、原材料の不足による納期未定の物が増えており、施工業者にとっては大きな痛手となっている。
96. <高知県 飲食 >  
前年同月に比べ物価は高騰。光熱費、仕入価格、人件費、すべての経費が上昇しているが、顧客離れによる集客低下の懸念から、業界の価格転嫁は十分ではない。

## 建設業

97. <岩手県 板金工事 >  
重油不足により、資材価格が上昇傾向にあるほか、資材調達も困難な状況となっている。このままでは、現場作業が停止する可能性も懸念される。
98. <秋田県 電気工事 >  
4月から照明器具及び配線材が10%程度値上がりしている。原油価格上昇による資材高騰と資材納入の遅れにより、工期の遅延が生じている。
99. <埼玉県 塗装工事 >  
住宅・建築物の維持保全に対する意識の高まりを背景に、外壁塗装及び防水工事等の改修需要は、引き続き堅調に推移している。技能労働者不足の深刻化もあり、施工体制の確保は厳しい状況。
100. <山梨県 電気工事 >  
メーカー各社ではLED照明器具の品枯れが依然として続き、ケーブル・電材は5～15%程度の値上げが行われている。働き方改革による労働時間の制約や人手不足もあり、経営に悪影響が生じている。
101. <岐阜県 鉄構造物 >  
急な鋼材価格の値上げにより価格転嫁が遅れている。需要が少なく、価格競争が厳しい中、鋼材は待たなしで値上げとなり、価格転嫁出来ない案件も出てきている。

102. <大分県 水処理 >

浄化槽の設置届出数は前年とほぼ同数となった。一方で一部のシステムバスや塩ビ管の調達が滞っており解消の目途が立たない。6月の公共工事の入札時期と重なると不調となるケースが予想される。

**運輸業**

103. <栃木県 貨物自動車運送 >

本組合の輸送主体でもあるアルミコイルなどが依然として増加せず、小口配送でも買い控えにより荷物が増えていない。燃料価格高騰分を荷主や利用者に転嫁することが難しい状況が続いている。

104. <岐阜県 軽運送 >

原材料費の高騰、賃金の上昇、価格転嫁の困難により、経営が厳しくなることが懸念材料である。人材確保及び受注拡大へ向けた宣伝費用や設備投資への資金が不足する危機感がある。

105. <京都府 道路旅客運送 >

中東情勢の影響を受け、LPガスの仕入価格がかつてない急激な値上げを予告されている。5月に予定されている価格引き上げが実施された場合、「走れば走るだけ赤字」という状況に陥りかねない。

106. <熊本県 沿海海運 >

4月は料金改定時期であり全体的に用船料が値上げになったため売上としてはアップしているが、経費面もペンキやシンナー等の値上がりが大きく、船の新造価格も値上りしている。

107. <宮崎県 軽貨物運送 >

4月度の景況は、引越繁忙期が4月10日頃までずれ込み、全体として運送量は増加した。人手不足と高齢化の進行により、10年前と比較すると業務の消化率は60%程度に留まっている。

108. <茨城県 一般貨物自動車 >

4月から輸送運賃を若干値上げしたが、中東情勢の影響により燃料価格は大幅に値上がりしており、他の資材等の値上げや供給不足も発生しているため、収益はより一層厳しい状況となった。

**その他の非製造業**

109. <栃木県 採石 >

採石業者、加工業者ともに、需要が高い石の量が少なく、注引量に十分対応出来ない状況が続いている。

110. <新潟県 砂利採取 >

今後の燃料高騰や供給不足、電力高騰が心配されているため、骨材の価格改定や燃料サーチャージなどの対策を検討している。客先や関係官公庁へは、そのお知らせを出している。

111. <長野県 砂利採取 >

イラン情勢による物価の高騰が不透明であり、特にガソリン価格が運搬費用や作業機械の稼働費用に大きく影響するため、対応を検討中。

112. <兵庫県 物品質貸 >

4月の契約更改、入札などの時期を終え、価格については値上げを行ったところが多い。とはいえ、今後も燃料費の上昇など、不確定要素が多く、値上げ幅が適正なのかどうかは正直未知数である。

113. <岡山県 信用組合 >

4月事業計画に基づき、資金繰り支援を中心とした体制を整備する。なお、中東情勢の影響が出ている企業も徐々に増加しており、ヒアリングを強化しつつ積極的な支援を図っていく。

114. <広島県 不動産 >

マンション販売については、販売総額を抑制するために専有面積を縮小して販売する傾向にあり、売れ行きは低調となってきている。